

## 第 2 章 マダガスカル政治・経済・社会の状況と開発課題

評価に先立ち本章では、マダガスカル政治・経済・社会の状況と開発課題を確認する。2006 年 12 月に大統領選挙が行われ、現職の大統領のラヴァルマナナ氏が再選されたことが特筆される。新政権の経済政策、開発政策に関する考え方が端的に表された政策文書の一つに、2006 年 11 月に発表されたマダガスカル行動計画 (Madagascar Action Plan: MAP) がある (本評価に於いても、マダガスカル側の開発ニーズを確認するための検証材料の一つとしている)。

### 2.1 マダガスカルの近年の政治状況

#### 政治状況

マダガスカルは、1960 年にフランスから独立を果たした後、1972 年までのあいだ仏共同体内の共和国として親仏政策がとられていた。1972 年に経済低迷などを背景とした政治的混乱が生じ、その結果、軍事政権が成立した。同軍事政権下では親仏路線から社会主義路線への転換がなされた。その後 90 年代に入ってから社会主義の行き詰まりにより、民主化や憲法改正を求める内外からの圧力を背景として大規模なデモとストライキが発生し、社会的・政治的混乱が長引いたが、1992 年に国民投票により新憲法が採択され、経済体制的には 20 年近く続いた社会主義より自由主義への転換が行われた。

2001 年 12 月に行われた大統領選挙の結果をめぐり、ラチラカ前大統領とラヴァルマナナ現大統領との間で対立が起こり、再び政治的混乱に陥った。2002 年 2 月ラヴァルマナナ氏が一方的に大統領就任を宣言する一方、7 月にラチラカ前大統領はフランスへ出国し、事態は収束に向かった。続く 12 月の国民議会選挙ではラヴァルマナナ大統領派が圧勝し、2003 年後半以降は徐々に内政も安定化してきている。同大統領は、「迅速かつ持続的な発展」をスローガンに経済再建と良い統治を目指した政権運営を進めた。

2006 年 12 月に大統領選挙が行われ、社会経済の安定化を背景にラヴァルマナナ現大統領が再選された。

#### 外交関係

マダガスカルは、インド洋におけるフランス語圏の拠点として、旧宗主国フランスとの友好関係を維持しつつ、経済開発を進め、直接投資を促進する観点から、ドイツ、米国、カナダ、日本を始めとする先進諸国との関係強化を図っている。2003 年 7 月、モザンビークで開催されたアフリカ連合 (AU: African Union) 首脳会議において、2002 年の政治危機以来参加停止となっていたマダガスカルの AU 復帰が承認された。さらに 2005 年 8 月には、域内関税同盟である南アフリカ開発共同体 (SADC: Southern African Development Community) の 14 番目のメンバーとして加盟が認められ、同時に東南アフリカ共同市場 (COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa) のメンバーともなった。マダガスカルは国際社会に於ける経済的枠組みに徐々に統合されてきている

といえる。

日本との関係では、マダガスカル側からは 2000 年の外務大臣の小渕前総理葬儀出席以来、毎年閣僚が訪日しており、2003 年 10 月及び 2005 年 5 月にラヴァルマナナ大統領がそれぞれ TICADⅢ、愛知万博の機会に訪日している。日本側からは、ほぼ毎年国会議員がマダガスカルを訪れている。

## 2.2 マダガスカルの近年の経済社会状況

### 経済社会状況

マダガスカルは 1960 年の独立以来過去 40 年間に、1 人当り国内総生産がほぼ半減<sup>1</sup>するなど経済状況が悪化してきた。独立以来ほぼ 10 年周期で起きる政治的混乱がマダガスカルの経済の発展を妨げてきた大きな要因の一つといえる。まず、独立当初の経済的低迷は、1972 年の政変を引き起す誘因のひとつとなったと考えられる。その後の社会主義経済体制においても一時期を除いてほぼ恒常的に一人当たり国内総生産は低下した。1981 年以降パリ・クラブによる債務救済を受けつつ、IMF 世銀の勧告を受け入れ、食糧自給の達成と輸出の増大を目的とした構造調整・経済再建に取り組んだ結果、1990 年には実質経済成長率 4.5%、インフレ率 8%を記録するなど国内経済に回復の兆しが見られるようになった。しかしながら 90 年代に入って民主化の動きを背景として再び政治的・社会的混乱が生じ、経済が困窮する原因となった。自由主義経済体制の下、1996 年 9 月になると IMF 世銀による構造調整融資が開始され、マクロ経済はかなり安定化した。2001 年末の大統領選を契機に再び政治的混乱が生じ、2002 年の経済成長率はマイナス 12.7%にまで落ち込んだ。

2002 年に成立したラヴァルマナナ現政権は、2003 年 7 月以降、「依存経済から市場経済へ」のスローガンの下、国全体のあらゆるリソースを動員して、農業開発、外資誘致、民間セクターの活性化を通じて経済状況を改善し、経済成長の促進を通じた貧困脱却を目指す新経済政策を展開している。また、行政の浄化、治安改善にも積極的に取り組み、内政の安定化に努めたことにより、経済状況も好転してきた。経済成長率は 2003 年 9.8%、2004 年 5.3%、2005 年 4.6%を達成した。その他、地方の道路舗装率の改善、児童の就学率の向上、SADC への加盟等、経済実体および経済を取り巻く環境にも一部改善が見られる。

一方で、伝統的な外貨収入源であるエビ、バニラ等の国際市況低迷や原油価格の高騰に伴うインフレの進行、繊維製品の輸出低迷など外部経済環境の悪化に起因する問題、および民間セクターの設備投資能力の欠如、農業生産性(米、バニラ、コーヒー等)の低迷、劣悪なインフラ、非効率な行政組織、未整備な投資・ビジネス環境など国内的要因に起因する多くの開発上の課題を抱えている。

<sup>1</sup> 1960 年には 400 ドル弱でタイと同水準であり、インドネシアや中国よりも上位であったが、40 年後の 2000 年には約 250 ドルまで低下した。

貧困状況

2005 年に実施された家計調査によれば、全国的な貧困人口比率は 68.7%で、2001 年の 69.6%から僅かではあるが改善している(1 日 2133 キロカロリーのエネルギーを摂取するのに必要な食品群を購入する為に必要な所得(食糧貧困線)を基準に貧困層と非貧困層とを識別している)。2001 年との対比による改善の主要因は、農村部における貧困人口比率の低下によるものである。農村部における貧困人口比率は 77.2%から 73.5%に大幅に改善している一方、都市部では 43.9%から 52.0%へと大幅に悪化している。

社会的指標については、保健や初等教育分野で改善が見られる。例えば、5 歳未満の幼児死亡率が 1000 人当たり 130 人(2001 年)から 94 人(2004 年)へと大幅に改善している。また、6 歳から 10 歳までの初等教育就学率が 64.9%(2001 年)から 98.0%(2005 年)に、初等教育修了率についても 35.0%(2001 年)から 60%(2005 年)へと大幅に改善している。尚飲料水へのアクセス率については、29.5%(2002 年)から 31.3%(2005 年)へとわずかな改善となっている<sup>2</sup>。

表 2.2.1 主要 PRSP モニタリング指標の推移(貧困・社会・マクロ経済指標)

	2001	2002	2003	2004	2005
<b>貧困・社会指標</b>					
貧困人口比率(%)	69.6	80.7	73.6	72.1	68.7
5 歳未満の幼児死亡率(1000 人に対する)	130.0	128.0	-	94.0	-
初等教育就学率(6~10 歳) <sup>3</sup>	64.9	70.0	82.0	97	98.0
初等教育修了率	35.0	35.0	39.5	47.0	60
識字率(15 歳以上) <sup>4</sup>	57.0	57.2	57.0	57.0	56.1
三種混合ワクチン接種率(1 歳以下の乳幼児)		61.5	73.3	75.1	87.0
妊産婦の HIV 感染率			1.1	1.1	
飲料水へのアクセス率		29.5	29.4	29.4	31.3
1000 人当りの電話接続数(固定+携帯)	20	21.0	22.6	23.3	25.4
<b>マクロ経済指標</b>					
GDP 成長率	6.7	-12.7	9.8	5.3	4.6
インフレ率	7.4	16.5	-1.7	13.8	11.4

<sup>2</sup> 貧困のモニタリング指標の推移と分析については、2006 年 6 月にマダガスカル政府が公表した PRSP Annual Implementation Report (2005 PRSP Progress Report) に詳しく報告されている。

<sup>3</sup> UNICEF ホームページの統計によると、学齢期児童・生徒の初等・中等教育就学率(2000-2005 年(暦年)平均値)における男女比は、男子 100 に対し女子 96 となっており、大きな男女間格差はないようである。

<sup>4</sup> UNICEF ホームページの統計によると、15 歳以上の識字率(2000-2005 年(暦年)平均値)における男女比は男性 100 に対し女性 84 である。

輸出(2002 年を 100 とする)	113.9	100.0	163.1	182.7	198.0
教育関連予算(2002 年を 100 とする)	76.4	100.0	97.9	135.4	169.9
保健関連予算(2002 年を 100 とする)	93.4	100.0	110.8	117.5	

出典: 2005 PRSP Progress Report

### 財政状況

政府は、財政赤字を制御可能な範囲内に抑えるために財政改革に取り組んでおり、税収の確保と財政支出の合理化に努めている。この一環として、関税サービス及び財政管理(SIGFP)のシステム化や中期支出フレームワーク(MTEF)及びプログラム予算の導入等を実施し、一定の成果を上げてきている。2004 年と 2005 年を比較すると、政府歳入に占める税収は、金額ベースで 15% 増加し、全歳入に占める割合も 53.7%から 60.6%へ改善した。一方全歳出は、金額ベースで 4.8% の増加にとどまった。

外国からの援助については、金額ベースで 13.6%の大幅減少となり、全歳入に占める割合も 40.6%から 34.4%に減少した。全歳出に占める経常支出と開発支出の割合はほぼ変化なく、それぞれが半分を占めている。ただし、開発支出のほぼ 4 分の 3 を外国からの援助等外部資金に依存している状況に変化は見られない。

表 2.2.2 政府歳入歳出

単位:10 億アリアリ

項目	2004		2005		伸び率 %
	金額	%	金額	%	
全歳入	1653.4	100	1682.3	100	1.7
税収	887.1	53.7	1020.0	60.6	15.0
非税収入	95.2	5.8	82.2	4.9	-13.7
外国援助	671.1	40.6	579.5	34.4	-13.6
全歳出	2045.3	100	2144.2	100	4.8
経常支出	1027.3	50.2	1053.0	49.1	2.5
開発支出	1018.0	49.8	996.3	46.5	-2.1
うち内部資金調達分	245.4	12.0	262.8	12.3	7.1
外部資金調達分	772.7	37.8	733.5	34.2	-5.1

出典: 2005 PRSP Progress Report

### 2.3 マダガスカルの開発動向

#### マダガスカル政府の開発戦略

2003 年 7 月にマダガスカル政府は、MDGs を達成するため初めての**貧困削減戦略ペーパー (PRSP)**を作成し、公表した。その後 2004 年 11 月に大統領の国家ビジョン「**マダガスカル・ナチュラルモン (Madagascar Naturellement)**」が最上位の開発理念として公表された。この長期ビジョンは、依存経済から市場経済への本格的な移行を企図し、2015 年までに達成すべきマダガスカルの経済・社会像と、その達成に向けて環境に配慮しながらマダガスカルの潜在能力を最大限に有効活用することの重要性が唱えられている。また、新たに設置される 22 県に関しては、それらの特色を活かしながら、インフラ整備、村落開発強化、パートナーシップ、テクノロジー利用等を通じ、貧困削減を図る内容となっている。これは他国と類似の内容になりがちな PRSP の内容にマダガスカル独自の視点や課題を加えて、長期ビジョンという形で取り纏められたものである。

2006 年 11 月 10 日にマダガスカル政府は、2007 年～2012 年を対象期間とし、マダガスカル・ナチュラルモンの長期ビジョン及び MDGs に沿った中長期開発戦略「**Madagascar Action Plan (MAP)**」を公表した。同文書の基本的な方針は 2004 年 11 月に策定したマダガスカル・ナチュラルモンを引き継いだものである。すなわち、持続可能で高い経済成長を実現し、国際市場での競争にも耐えられる強固な経済構造を構築し、貧困削減と国民生活の改善を推し進めることを大目標としている。右大目標達成に向けた施策の実施プロセスに於いては、「成果重視の考え方」を強調しており、その為の数値目標を明示している。また、制度上及び構造上の改革と国民の意識改革を目指している。制度上の改革としては、「国立リーダー養成学院」と「経済開発評議会 (EBDM)」の新規設立、そして、税、投資、緑の革命、安全、保健、司法の分野での改革の促進が挙げられる。国民の意識改革としては、中央・地方・各界指導者にリーダーシップの発揮を促し、開発を阻害する国民のメンタリティと慣習の変革を求めている。その為に、国民としての誇りと連帯に訴え、国民のイニシアティヴと創造性を鼓舞し、開発に向けた国民の力の集結と動員を図っている。特に 8 つの開発優先項目の一つに「国民の連帯」が掲げられている。さらに、今後の開発政策の実施体系として、以下のとおり 6 つの構成要素を掲げている。

- (1) 長期的国家ビジョン:長期的方向性の基礎をマダガスカル・ナチュラルモン及び MDGs に置く。
- (2) MAP:5 年での貧困削減と飛躍的な経済成長の実現を目指す中期的な開発文書
- (3) セクター別国家プログラム:MAP で掲げられた目標を健康、教育、安全、運輸等のセクター別国家プログラムに反映していく。
- (4) 国家総合政策・予算:上記に基づく施策は、毎年策定される国家総合政策と国家予算とを通じて実施される。
- (5) ドナー会議:右会議の開催を通じ、効率的な資金配分と調整を図り、ドナーからの支援が有効に貧困削減へと結びつくようドナー間協調を推進していく。

- (6) モニタリング/評価: 開発プログラムの進展状況をモニタリング/評価し、中間段階で必要に応じた部分調整が行えるようにフィードバック・メカニズムを導入する。

また MAP では、2012 年までに達成すべき開発目標として次のような数値目標を掲げている。

[項目]	[2005 年]	[2012 年]
人間開発指数	177 カ国中 146 位	100 位
貧困人口比率(貧困線として 1 日 2 ドル基準を採用)	85.1% (2003)	50%
特殊合計出生率	5.4%	3~4%
平均寿命	55.5 歳	58~61 歳
識字率	63%	80%
前期中等教育修了率	19%	56%
後期中等教育修了率	7%	14%
経済成長率	4.6%	8~10%
国内総生産	50 億ドル	120 億ドル
一人当たり国民所得	\$309	\$476
外国直接投資額	\$8400 万	\$5 億ドル
世銀ビジネス環境ランク	131 位	80 位
汚職指数 <sup>5</sup>	2.8	5.2
土地証書所有者比率	10%	75%

さらに MAP の開発優先項目は次の 8 分野で、それぞれについて現状、目標、戦略、施策、実施主管官庁、数値目標が明示されている。

- (1) 責任ある統治: 安全の確保、法の支配の強化、汚職の削減、効率的・効果的な予算プロセス、行政サービスの強化、地方分権化
- (2) インフラ: 急成長地域への優先的なインフラ開発、物流・交通の質と効率性の改善、運輸サービスへのアクセス改善、適切で安価なエネルギーの供給、効果的で安価な通信システム、気象予報とサイクロン等の災害予報システム、飲料水・衛生設備への大幅なアクセス改善

<sup>5</sup> ドイツに本部を置く NGO、Transparency International(トランスパレンシー・インターナショナル) による Corruption Perception Index (CPI、汚職指数)、0 から 10 までの数値で表され、数値が高いほど汚職が少ない。

- (3) 教育改革: 学齢期前児童の教育アクセス確保、効果的な初等教育システムの創設、中学校教育システムの強化、高校・職業教育システムの改善、識字率向上
- (4) 農村開発と緑の革命: 土地所有に係わる制度整備、農村における金融アクセス改革、持続可能な緑の革命、市場指向の活動促進、農業多様化、付加価値農産業・アグリビジネスの推進
- (5) 保健・家族計画・HIV/エイズとの闘い: 全国民への良質な保健サービスの提供、主要感染症の根絶、HIV/エイズとの闘い、効果的な家族計画戦略の実施、乳幼児死亡率の低下、周産期・胎児死亡率の低下、栄養改善と食料安全保障、飲料水の供給と衛生的な生活様式の普及
- (6) 高度経済成長: 安定したマクロ経済環境、直接外国投資の増加、完全雇用の促進、銀行・金融システム改革、地場中小企業・手工業の強化、国際競争力の強化、鉱業セクターの集中的開発、観光業の集中的な開発促進、地方における雇用機会の増進、経済開発と外交活動との連携
- (7) 環境への配慮: 自然保護区の拡大、自然資源悪化プロセスの抑止、全レベルでの環境配慮、森林行政の効率性向上
- (8) 国民の連帯: 文化の多様性の尊重と相互理解の増進、社会に於ける信頼の醸成と市民参加の促進、国民のアイデンティティ・連帯感・自尊心の滋養、貧困者・弱者に対する支援の強化、男女平等と女性のエンパワーメント

### 主要ドナーと援助協調

二国間ドナーでは、旧宗主国であるフランスを筆頭として、米国、日本、ドイツ、スイス等が主要なプレイヤーとなっており、二国間ドナーの数は比較的限られているといえる。また、国際機関等マルチのドナーでは、世銀 (IDA)、IMF、EC、アフリカ開発銀行、UNDP、UNICEF が主要なプレイヤーとなっている。なお最近中国との協力関係が急速に深まってきており、官民両レベルでの相互交流が活発化するとともに大型プロジェクトも実施ないし計画されており、中国がドナーの一角として台頭してきている。

上述したとおり、ドナーの数が限られているため、公式な援助協調の枠組みはないが、従来より、世銀を中心とした一般財政支援基金への参加者 (世銀、フランス、アフリカ開発銀行、EC) 及び同基金オブザーバー (IMF、米国) の間では緊密な情報交換や連携がなされているようである。また、保健や教育等の主要セクターに関しては、マダガスカルの関係省庁とドナーの間で、定期的な情報交換が行われている。

表 2.3.1 諸外国の経済協力実績

(暦年、DAC 集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	合計
1999 年	仏 79.3	日本 49.1	米 29.1	独 16.9	スイス 6.5	192.5
2000 年	仏 46.5	米 31.6	日本 26.3	独 14.2	ノルウェー、スイス 4.5	138.7
2001 年	仏 41.7	米 37.2	日本 25.5	澳 10.1	独 10.0	146.0
2002 年	仏 46.3	米 41.7	独 8.6	日本 7.6	スイス 6.0	125.9
2003 年	仏 128.1	米 43.2	独 16.4	日本 9.7	ノルウェー 6.2	224.9
2004/5 年	仏 299	日本 108	スペイン 92	米 61	イタリア 47	607

出典:外務省 ODA ホームページ、2004/5 年は、OECD/DAC ホームページ。

表 2.3.2 国際機関の経済協力実績

(暦年、DAC 集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合計
1999 年	IDA 68.6	EC 50.8	AfDF 17.3	IMF 6.3	UNDP5.5	17.6	116.1
2000 年	IDA 76.8	IMF 45.0	EC 19.6	AfDF19.4	UNDP5.9	17.9	184.6
2001 年	IDA 92.7	EC 54.7	IMF 34.7	AfDF17.5	UNDP5.9	23.7	229.2
2002 年	IDA 158.6	EC 48.1	IMF 11.2	UNDP5.5	AfDF, UNICEF 5.0	14.4	247.8
2003 年	IDA 187.6	EC 87.0	IMF 8.3	AfDF 8.2	UNDP4.8	18.6	314.5
2004/5 年	IDA 289	EC 135	AfDF 35	IMF 34			493

出典:外務省 ODA ホームページ、2004/5 年は、OECD/DAC ホームページ。

## 2.4 日本の協力

### マダガスカルに対する ODA の基本方針

1997 年に実施された政策協議において、1) 基礎生活分野(教育、保健・医療、水供給)、2) 地方開発に資するインフラ整備、3) 農業・水産業・環境分野、4) 人づくり分野、を重点分野として援助を実施することが確認された。

その後 2001 年 12 月の大統領選挙に端を発した政治的混乱により治安が悪化したことから、一時的に援助が見合わされていたが、2002 年末に青年海外協力隊の派遣が開始された。2003 年には JICA 事務所が開設され、同年 10 月にはサブサハラ・アフリカでは初の技術協力協定が締結さ

れる等包括的な技術協力を実施する体制が整備されていった。

2005 年 4 月に開催されたアジア・アフリカ首脳会議の折、ラヴァルマナナ大統領より小泉総理に対し協力要請がなされ、その具体化のため、2005 年 5 月以降、我が国現地大使館、JICA 事務所とマダガスカル政府関係者による作業部会「日本・マダガスカル・パートナーシップ・ワーキンググループ」が設置された。この作業部会では PRSP における 3 つの戦略軸のうち、1) ガバナンスを除く 2 分野、即ち 2) **経済**及び 3) **社会**面に対応する戦略軸に沿った形で、2006 年～2010 年度を対象とした援助実施計画「対マダガスカル・ローリング・プラン」がまとめられつつある。その一方で、当時、大統領府が中心となって MAP を策定作業中であったため、MAP の完成を待って援助実施計画の最終調整を行う予定となっていた。現地調査のインタビューを通じて明らかになった国別援助計画策定に向けた大使館(案)(以下大使館(案))によると、基本方針と重点分野<sup>6</sup>に関する考え方は以下のとおりである。同国に対する「国別援助計画」は未だ策定されていないが、このように我が国現地大使館を中心とする ODA タスクフォースを通じ、同国の社会開発ニーズを捉えた協力を行ってきており、具体的な戦略案作りが進んでいる。

#### 《基本方針》

- (1) マダガスカル政府は貧困削減戦略(PRSP)の策定に甘んじることなく、自らのイニシアティブで民間セクターの活性化による経済成長を通じた貧困削減を目指し、新たな開発基本文書 MAP の策定を進めている。我が国はオーナーシップに対するパートナーシップの観点から、このようなマダガスカル政府の自助努力を支援していく。
- (2) マダガスカル国では、殆どの経済分野で過去 40 年間に亘り殆ど生産性の向上がみられなかったことから、現在マダガスカル政府は民間セクターのダイナミズム、農業の活性化(生産性向上、アグリビジネス)による経済の引き上げ(pull up)を目指している。かかる考えは、TICAD プロセスと軌を一にしており、右政策を支援する観点から、わが国 ODA は同国における農業開発、貿易投資促進への支援を協力の中心に進めていく。その際に「開発イニシアティブ」<sup>7</sup>の視点を重視する。
- (3) 一方で国民の大半が 1 日 1 人 1 米ドル以下での生活を余儀なくされているとこ

<sup>6</sup> この他、同じく在マダガスカル日本大使館が作成した「対マダガスカル・ローリングプラン案(2006-2010年度)」(2006年4月4日作成)、JICA本部が策定した「平成17年度JICA国別事業実施計画 マダガスカル国」(2006年3月作成)や現地JICA事務所が作成した資料「マダガスカル国におけるJICA事業の概要」(2006年10月作成)において各々重点分野が明示されているが、統一された表現はまだ用いられていない。

<sup>7</sup> 2005年のWTO香港閣僚会議に先立ち小泉総理(当時)から発表された、貿易を通じて開発途上国の持続的な開発を支援するための包括的な施策。開発途上国が輸出能力を身につけることを支援し、ひいてはWTOをはじめとする自由貿易制度の恩恵を相応に受けられるようにすることを狙いとする。(外務省『ODA白書 2006年版』による。)

る、人間の安全保障の観点から、引き続き教育、医療、水供給等への支援を実施していくが、それはあくまでも経済開発(人材育成、環境を含む)に結びつくことを前提とする(BHN は草の根無償に特化する)。持続可能な開発の為の人間への投資という視点も考慮する。更に持続可能な開発という観点から環境保全にも配慮していく。

- (4) マダガスカル国をアジアからアフリカへのゲートウェイと位置づけ、わが国支援の実施にあたっては、アジア・アフリカ協力を積極的にあらゆる分野の協力に取り入れる。
- (5) 殆どの他ドナーもその支援策を MAP に合わせたものにする考えを明らかにしている。わが国は援助効果を高める為に、これら主要ドナーとの連携、協調を進めていく。また人間の安全保障の観点から、市民団体等と連携したグラスルーツレベルの支援を着実に実施していく。

#### 《重点分野》<sup>8</sup>

- 経済成長を通じた貧困削減への支援の観点
  1. 農業セクター開発
  2. 民間セクター開発
  3. インフラ整備
- 人間の安全保障、及び持続可能な開発の為の投資の観点
  1. 初等教育
  2. 保健・医療
  3. 水供給

<sup>8</sup> 大使館(案)における重点分野は、外務省 ODA ホームページで説明されている日本マダガスカル・パートナーシップ・ワーキンググループでの議論を踏まえたとしてされる重点分野:1)農業開発、森林・自然環境保全の推進、2)母子健康の改善や感染症対策を中心とした保健・医療、3)安全な水へのアクセス改善を目的とした水供給、4)基礎教育へのアクセス拡大、識字教育の推進を目的とした教育・人的資源開発、5)経済成長に資する道路などの輸送インフラ整備、6)持続的な水産開発のための水産業振興と、重点分野の整理の仕方は同一でないものの、内容的にはほぼ重なっていると見える。

**援助実績**

1999 年度までの援助累計及び 2000 年度以降の年度毎の援助実績は以下のとおり。2003 年に JICA 現地事務所が開設されてから以降は、援助実績も伸びてきている。

表 2.4.1 日本の年度別・形態別援助実績<sup>9</sup>

年度	形態別内訳(単位:億円)			技術協力内訳(機材:百万円、その他:人)				
	無償資金	技術協力	円借	研修員	専門家	調査団	機材	協力隊
～99	464.98	77.44	107.00	303	103	619	1,202	0
2000	26.33	8.59	0	31	10	70	138	0
2001	5.69	6.72	0	41	12	25	52	1
2002	5.39	4.47	0	25	7	16	18	5
2003	14.67	6.66	0	37	10	60	48	10
2004	33.33	6.71	0	56	9	64	38	13
2005	25.42	6.06	174.9	33	14	63	—	16

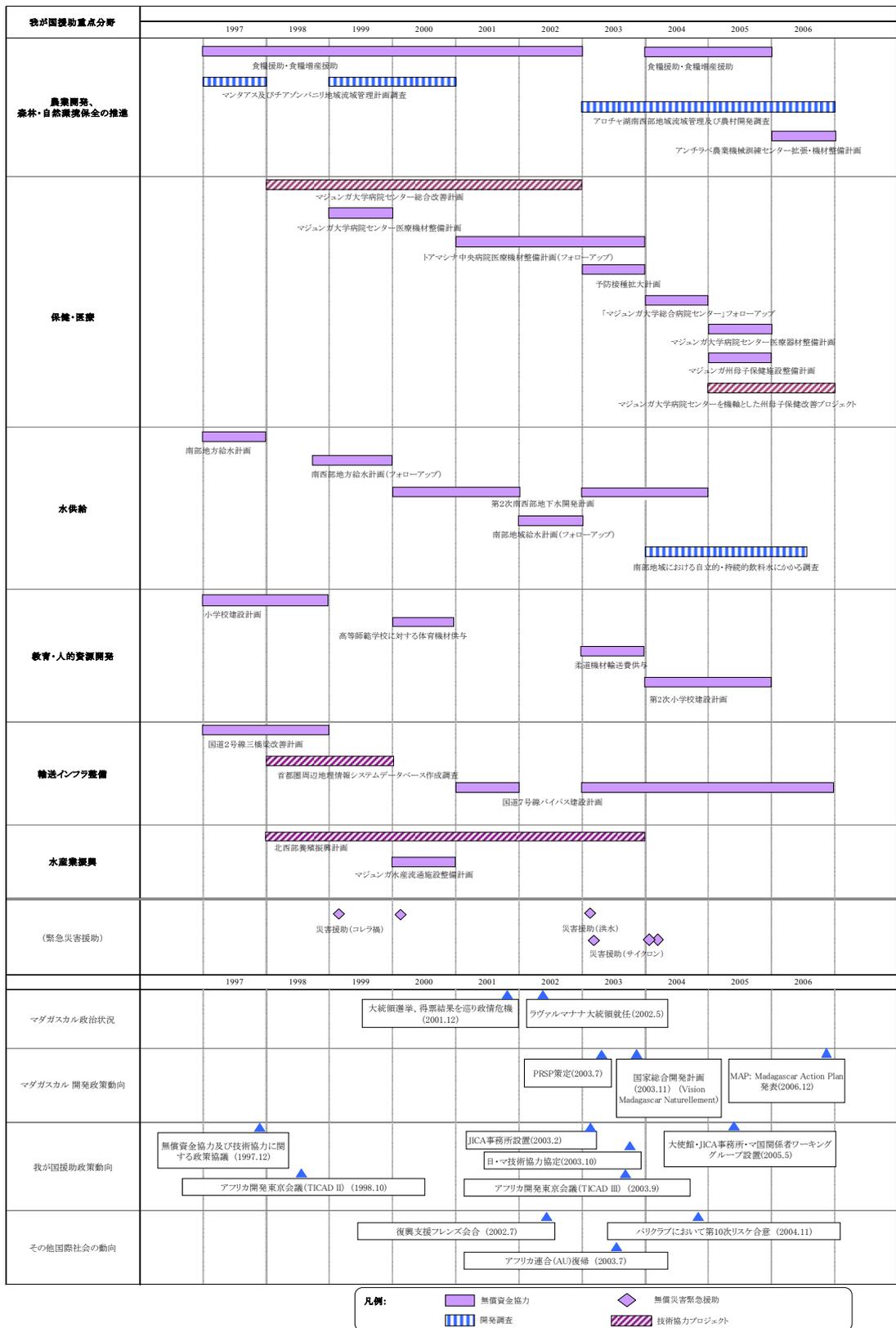
出典:外務省 ODA ホームページ([38]マダガスカル)及び 2005 年度については、現地大使館及び JICA 事務所提供資料(暫定値)

**重点分野への援助活動概要**

以下に示す開発援助関係年表に見られるように、過去 10 年間におけるマダガスカルに対する援助活動は、「重点分野」に対し満遍なく実施されている。特筆すべきは、一連のマジュンガ大学病院センターに対する援助が、我が国とフランスとの連携により、それぞれの援助の比較優位性を生かした形で実施されてきたことである。また、アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発調査においては、アジア・アフリカ協力により適正農業技術の移転がインドネシア人専門家によって行われてきており、南西部飲料水供給計画(無償資金協力)第 2 フェーズにおいては、飲料水施設の住民による維持管理を目的としたソフト面での指導に関し、地元 NGO の支援を得るなどの新しい試みもなされてきている。青年海外協力隊の人数も飛躍的に伸びており、執筆時現在 26 名が活動している。その他、一般無償資金協力案件としては、小学校建設、主要幹線道路改修・建設、地下水開発、病院建設・施設整備等が実施されてきている。また、食糧援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力、サイクロン災害に対する緊急援助も実施されてきている。

<sup>9</sup> 円借及び無償資金協力は原則として交換公文ベースで、技術協力は、2004 年度を除いて JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースである。2004 年度の技術協力は、日本全体の実績について集計中であるため JICA 実績のみ示している。2005 年度の円借は、債務の免除分である。

図 2.4.1 我が国の対マダガスカル開発援助年表(1997年以降)



外務省資料に基づいて調査団にて作成